

通常枠

業種転換型

人々の先入観や誤解を最小化した意思表示を双方向で行い、
「課題解決に繋がる人々の意思形成を実現するコミュニケーション」の事業化



ポリネコ!

特許技術で人々の相互理解、地域やコミュニティの合意形成を実現する
コミュニケーション・調査サービス『ポリネコ!』の事業化

PoliNeCo: Political Needs Coordinator



株式会社ハンマーバード
東京都品川区荏原6-2-5
代表 岩田崇 (takashi@hammerbird.jp)



岩田崇
プロフィール
<https://bit.ly/31JMHgR>

2022年6月29日

事業の概要-どのような転換を行うか

- ☑ 緊要性（コロナの影響により必要性・緊急性が高いか）
- ☑ 該当性（再構築に合致するか、挑戦性があるか）
- ☑ 明確性（売上は上がるのか）

2/15

・緊要性

弊社は、企画及びコンサルティング業務によって経営を続けてまいりましたが、コロナ発生後、主なクライアントであった行政側の都合で継続予定の契約が終了、また中部電力のグループ会社と日本政策投資銀行のプログラムによる新規事業創出プログラムに採択されたものの途中で放棄され事業のシフトが頓挫し大きな停滞状態となりました。

この状態からの事業再構築をはかるべく従来のメディア、広報・公聴では対応が不可能な、エビデンスに基づく輿論とその相互参照による地域や社会の意思形成、合意形成を可能にするオンラインコミュニケーションの仕組み『ポリネコ!』の設計を行い、営業活動の末、長野県千曲市（人口約5万8千人）との契約に成功。下図のような売上が確実となりました。

しかし、『ポリネコ!』の開発には、プログラミング開発と運用環境の構築に資金が必要です。現状のままだでは、契約と成長が確実でありながら開発資金不足で立ち行かなくなるリスク（緊要性）に直面しております。

城南信用金庫荏原支店、日本政策金融公庫五反田支店の方々からも、本補助事業での採択が重要との指摘をいただき、重ねて本補助事業に申請を行うものです。

27年度	28年度	29年度	30年度	R1	R2	R3
¥14,311,600	¥10,983,994	¥5,339,808	¥5,971,650	¥6,046,797	¥0	¥0



すでに契約できている未来の売上		
R4	R5	R6
¥8,500,000	¥7,400,000	¥7,300,000



継続案件の中止
予定していた新展開の頓挫
コロナ禍

<https://dbj.creww.me/chudencti2019.html>

上記は既に契約で確定した金額。市（市長、幹部）はこれ以降も継続の意思を示しています。他市への提案も並行して進んでいます。

・該当性

現在の私達の社会には、データやファクトをもとに意思を示し合う議論の「方法」も「場」もありません。

どんなに優れた企画やコンサルティングを行っても、その情報は地域や社会に共有されることなく、時間の経過とともに効力が低下します。この閉塞的な状況を変えるのが『ポリネコ!』です。全員共通の設問に回答することで、問われている事柄について知り、学び、考えた上での意思表示が可能となり、さらに相互参照から共通目標、信頼/TRUSTの形成も可能となります。

このコミュニケーションによって国が推進する、地方創生やSociety5.0、子ども基本法への対応が初めて可能になります。

そしてコロナ禍以降のコミュニケーション環境にも対応しやすくなります。

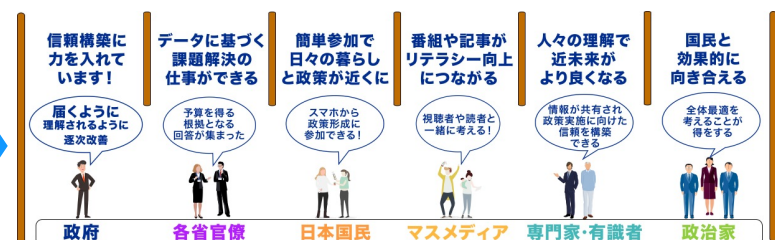
Before、ポリネコ！



人々の間に共通目標が共有されない、信頼しにくい

Transformation
by Digital(=DX)

After、ポリネコ！



で、人々の間に共通目標が共有される、信頼できる

事業の概要-どのような転換を行うか

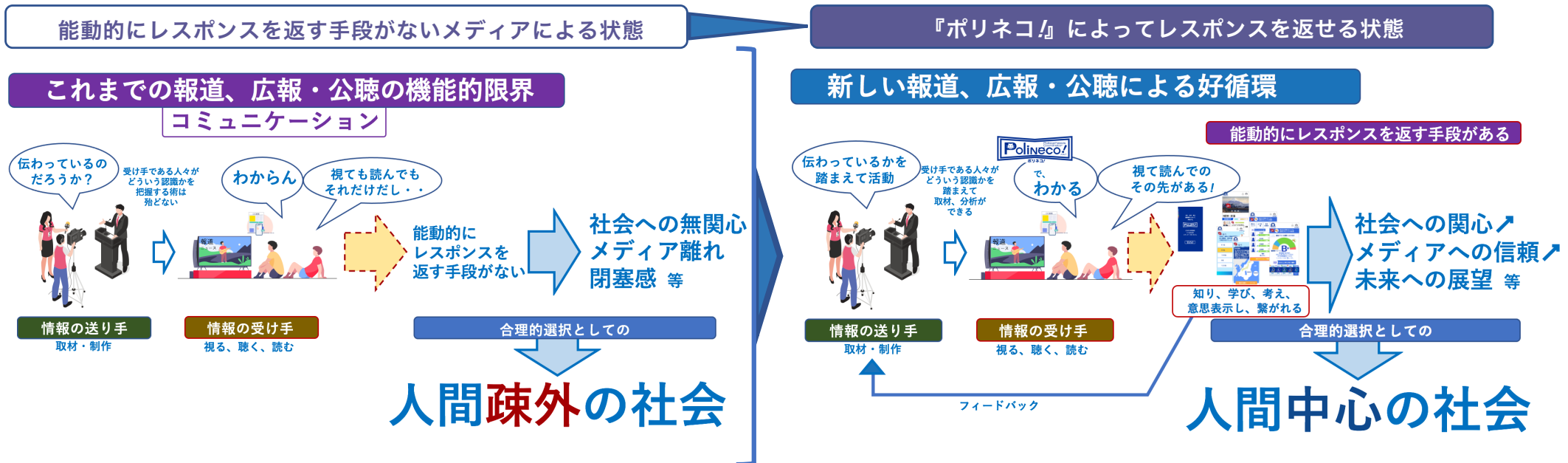
- ☑ 再構築性（社会変化に伴った転換）
- ☑ 効果性（強みの活用はできているか）

**企画・コンサル+独自の調査システムで人と人をつなげる領域をつくる転換をおこないます。
この転換で、自治体コミュニケーション、テレビや新聞の機能的限界の克服を実現します。**

- ・現在のメディアの機能では、情報の流れが一方通行です。
- ・このため、どんなスクープも有識者会議等の提言も、一時的なもの、つまみ食いされるものに留まります。弊社のこれまでの業務である企画・コンサルによる成果物を幾ら開発しても、**（情報の送り手）**は、**（情報の受け手）**が、どのような認知をしているか、どこに誤解や先入観があるかを把握する術がありません。発信した情報がどう受け取られているかほとんど把握できません。
- ・同時に、**（情報の受け手）**は、受け取った情報に対して能動的に反応〈レスポンス〉する術がありません。懸命に記事や番組を見ても、社会に参画する回路、機会に繋がっていないため、徒労感を覚えます。であれば、自分のことに時間を使うことが合理的な判断となって、社会が遠ざかります。**この限界を超えるための転換を行うのが本事業です。**
- ・弊社の強みである企画・コンサルの蓄積に『ポリネコ!』を加えることで、**（情報の送り手）**は、人々がどのような認知を持っているかを把握でき、情報の伝わり具合を把握し、より改良できるようになり**（情報の受け手）**は情報を読み、視聴することが合理的な判断となって、社会参画しやすくなります。このような効果は『ポリネコ!』独自の特許技術、特許申請技術に基づく優位性によって可能となります。

この好循環構造を

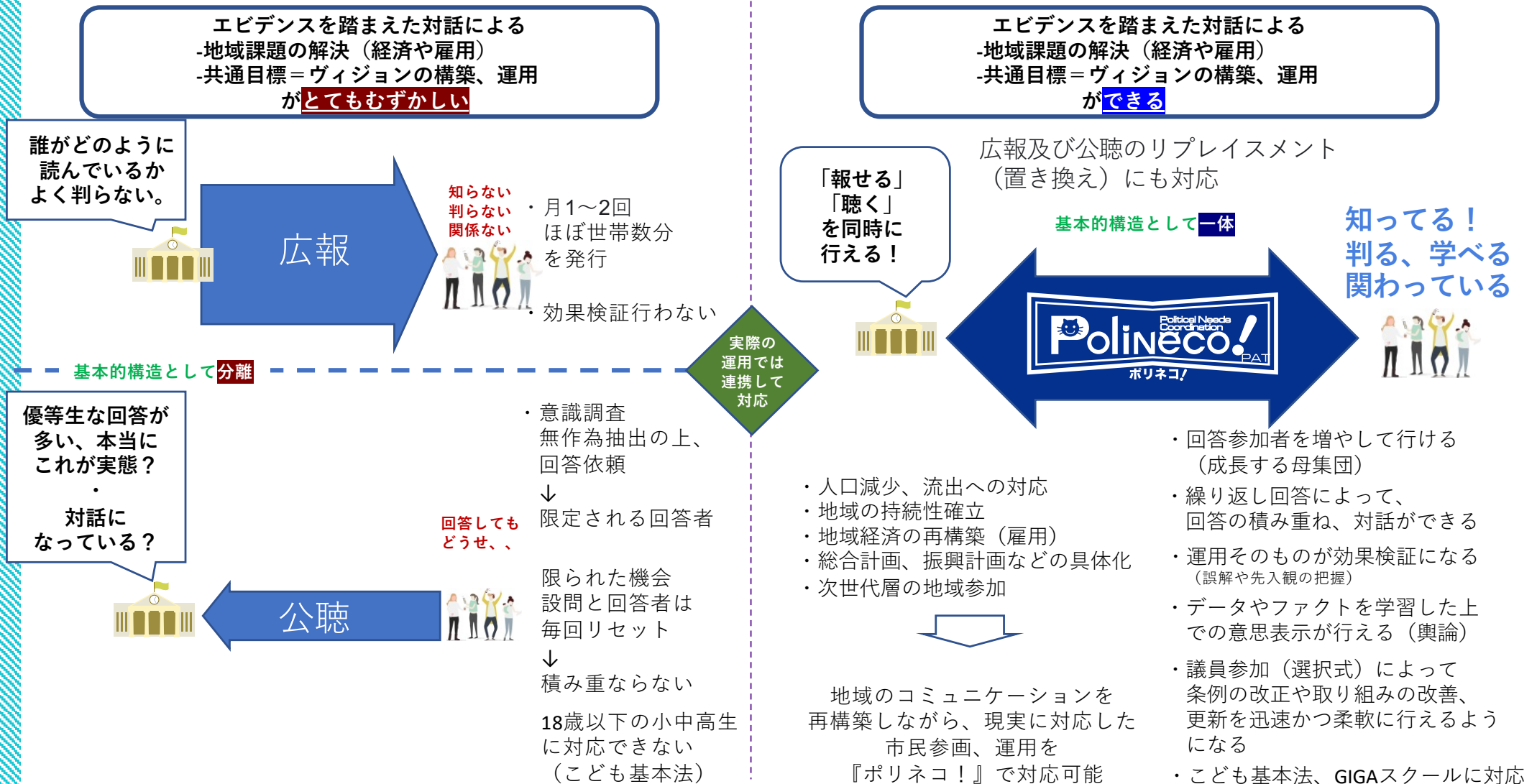
主として①『地方自治体向け』に提供しつつ、②『自社のニュースサービス』、③『企業内向けのビジョン構築サービス』として提供。



- ☑ 地域貢献性（地域の経済や雇用に貢献するか）
- ☑ ニッチ性（グローバルにニッチトップとなるか）

事業の概要-独自性、優位性

- ・『ポリネコ！』の優位性は、情報を報せると聴くという2つの情報の流れを一体化して運用できる点にあります。
（このような構造を持つシステム、サービスは国内外になく、次ページの一覧表にも示しましたが公聴に関わるサービスでも『ポリネコ！』独自であり優位性となっています。）
- ・広報・公聴では分離しているコミュニケーションを一体化することで、これからの地域社会に不可欠な住民参画が可能になります。
- ・6月に成立した「子ども基本法」におけるこどもの意見を聞き対応することにも、対応します。

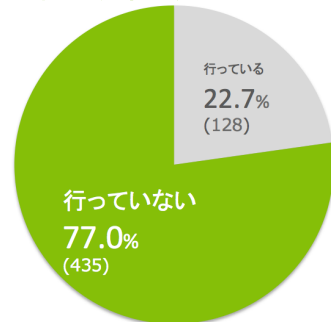


新事業のニーズ、市場規模・優位性-1

地方自治体（市町村）には、地域の持続性を確保するために住民との対話が不可欠です。しかし、既存の方法では対応できません。この問題を『ポリネコ!』なら解消できます。

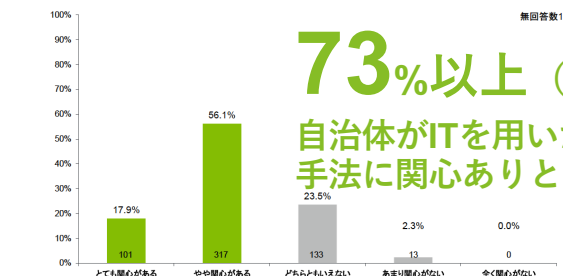
弊社とデロイトトーマツによる共同調査『自治体コミュニケーションの未来を展望する調査 2019』では、地域の広報公聴が、事実上の機能不全となっており、ITを活用した住民参加手法に高い関心を持つことが明らかになりました。『ポリネコ!』はこの新市場に対応します。（<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/about-deloitte/articles/news-releases/nr20190708.html>）

広報・公聴の効果測定を行っていますか？



問16 ITを用いた住民参加手法の導入への関心度①

住民がスマートフォンやPCなどから気軽に、地域の課題について学び、共通の情報を集めて、住民同士がお互いの考えを情報交換できる意識調査や、政策形成の手法があった場合、導入についての関心度を教えてください。



73%以上（400の市町）の自治体がITを用いた住民参加手法に関心ありと回答（2019年）

市場規模

約30億円以上

調査での回答をもとに算出。

自治体DXが提唱される以前の回答を基にしているため、現在はより大きくなっていると予想されます。しかし、巨大市場ではないため、大手が参入しにくく、独自ノウハウ、知財を持つ弊社が参入しやすい市場と言えます。

『ポリネコ!』は、既存の広報公聴、アンケートや他社にある公聴サービスと比較して下図のような新規性を持ち、自治体DX、Society5.0、SDGsに対応する住民との対話を実現できる優位性をもつ、唯一の仕組みです。

現状

2022年度から、1市（人口約6万人）での5年間以上の導入がほぼ確定。別の1市では（人口約3万人）次年度からの導入に向けた商談を開始。

具体的な用途として住民との対話が重要な下記のテーマを想定、地域のイノベーションを推進します。

	Polineco!	広報・広聴アンケート調査ワークショップ	decidim	IDEABOX	PoliPoli
1.学習機能	あり 前提知識がなくても学んで参画	なし 前提知識がないまま回答	なし 前提知識がないまま回答	なし 前提知識がないまま回答	なし 前提知識がないまま回答
2.フィードバック	あり 回答後すぐにフィードバック	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行
3.相互理解の設計	あり 共通の予備知識、自分以外の回答（その背景）を参照できる	なし 認識の違いや他の回答は見えない	なし 認識の違いは見えない	なし 認識の違いは見えない	なし 認識の違いは見えない
4.議会/議員と対等に	つながる 議員と一緒に考えられる	つながらない 広くまで参考情報	つながらない 広くまで参考情報	つながらない 広くまで参考情報	つながらない 意見上程する
5.主権者としての連続性/継続性	あり 回答履歴を参照した設問など	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り
6.輿論の意思表示	できる 学習を通じた熟慮を経た意思表示	できない 世論や感情としての意思表示	ある程度 回答者の考えとしての意思表示	ある程度 回答者の考えとしての意思表示	ある程度 回答者の考えとしての意思表示
7.関係住民対応	あり 市外の関係者の参加が可能	なし 住民票の登録者が基本的な対象	なし 特に設定されていない	なし 特に設定されていない	なし 特に設定されていない
8.参加のハードル	ひくい 選択式で気軽に参加	ひくい 選択式で気軽に参加	たかい 文章の記入が前提	たかい 文章の記入が前提	たかい 文章の記入が前提
9.いつでも、どこからでも参加できるか	できる 時間と空間の制限なく参画可能	ひくい 参加できるのはごく一部	できる 時間と空間の制限なく参画可能	できる 時間と空間の制限なく参画可能	できる 時間と空間の制限なく参画可能

*1,3,4,6は、特に特許に基づく特徴（申請中を含む）

大人数との対話を実現
信頼が育つ
共通目標・ビジョンを構築可能

対話が困難
信頼が育ちににくい
意見を重ねても次につながらない

意識の高い
意見を集めやすい

意識の高い
意見を集めやすい

意識の高い
意見を集めやすい

DX対応
デジタルトランスフォーメーション



防災 世帯ではなく個人の認識と参画から防災体制を構築

教育 GIGAスクール環境で地域の教育ビジョンを構築

子育て 個人の声、事情に対応した地域の子育て環境を構築

総合計画の策定と運営

住民との対話から総合計画を策定、運用
地域課題への住民参画による対応

住民との対話から総合計画を策定、運用
既存の意識調査等への対応

従来からの各種調査にも対応

新事業のニーズ、市場規模-2

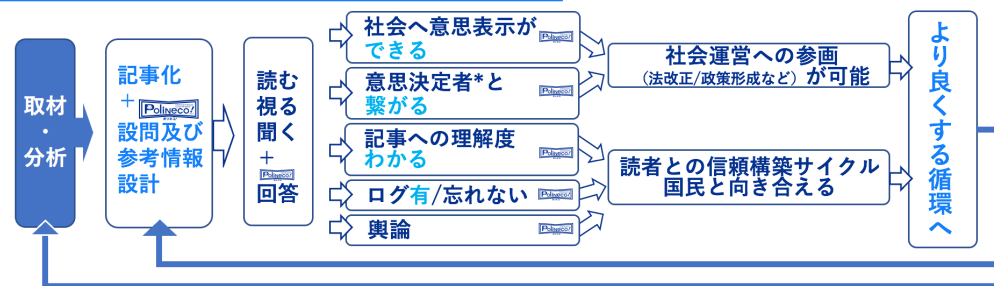
- ☑ ニッチ性（グローバルにニッチトップとなるか）
- ☑ 再構築性（日本経済の構造転換を促す）

既存のニュースには記事や動画、音声等を受け取っても意思表示を行う等のレスポンスを行えず一方通行になる機能的限界があります。『ポリネコ!』はこの限界を克服できます。

ネットニュースメディアの先行事例である、NewsPicks（会員18万人、1250円/月）、ビデオニュース・ドットコム（会員1万人、550円/月）、シラス（会員3万人、平均利用額3000円/月）などから市場規模を算定。これらも情報の流れは基本的に一方通行であり社会に参画することができない限界があります。『ポリネコ!』はこの点で下図のような優位性を持つサービスを提供できます。

下図の優位性によって、エネルギー問題や教育など日本経済の構造転換を促す新しいコミュニケーションを実現できます。

●ポリネコ!型のUXフロー/アーキテクチャー



市場規模

先行各社の状況から算出。

約50億円

現状

大学教授、各分野の研究者、ジャーナリストの方々から、賛同をいただいております。新しいニュースサービスとしてスタートする基礎がすでにあります。



佐々木俊尚氏



隠岐さや香氏



江川紹子氏



飯田泰之氏



常見陽平氏



曽根泰教氏

③企業向け-パーパス経営サービス

企業内のコミュニケーションはHRテック市場に位置づけられます。成長市場ですが、既存のサービスには経営陣と従業員が一緒に共通目標＝パーパスを構築する機能がありません。『ポリネコ!』はこのパーパス経営を実現したい企業のニーズに応えられます。

人事評価について満足している
社員の割合
4.4%

日経コンサルティング 2018

熱意あふれる社員の割合
132位/139カ国中
6%

ギャラップ 2017

左図のような現状を受け、HRテック市場が伸長していますが、先行する各社のサービスは、従業員を**管理する発想**でつくられています。

『ポリネコ!』は、従業員と経営陣が**一緒に共通目標をつくり更新する、パーパス経営に対応する発想**であり既存サービスと一線を画したサービスを提供できます。

現状

市場規模

デロイト トーマツ ミック
経済研究所 による調査

約566億円

1社（従業員約130名）と商談中。
提携関係を構築することで、弊社の小さなリソースでも、レバレッジ（てこ）効果を構築する。
但し、確定段階にないため収益計画には含まず。

新事業『ポリネコ！』基本構造

- ✓ 再構築性（日本経済の構造転換を促す）
- ✓ 技術活用性（先端的なデジタル技術の活用）

共通のデータやファクトを踏まえた意思表示で、相互理解、合意形成が可能になります。

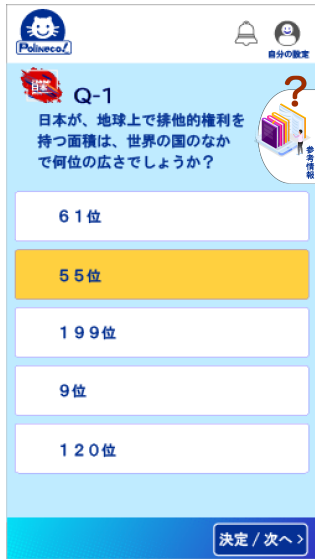
- ・さまざまな人々からの意見は、前提となる知識の差異や、先入観、誤解によって建設的な議論とならず現在のSNSに見られるように、暴力的なノイズとなってしまいがちです。
- ・『ポリネコ！』は、データやファクトといったエビデンスを知り、学び、確認できる機能（特許申請技術）によって一定の理解の上での意思表示を可能にし、**我が国、全国各地域の経済成長に不可欠な意思形成、合意形成を可能にします。**
- ・そして、この意思を互いに（参加者同士、有識者、議会議員など）示し合いシンクロ状態を確認することで、お互いにとっての最適解、納得解を見出すことが可能となります。（特許技術）



新事業『ポリネコ！』基本構造 技術活用性（先進的なデジタル技術の活用）

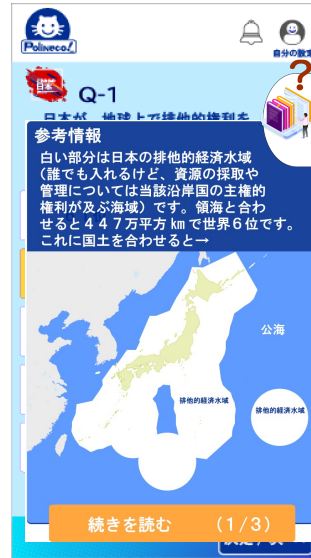
共通のデータやファクトを踏まえた意思表示を行うための独自構造（特許申請技術）

①回答すると、参考情報ボタンが表示されます。→ ②画面上に、日本の面積を知るデータ、ファクトが表示され簡単に知り、学べます。→



日本が、地球上でどのくらいの広さの排他的権利を持つ面積を持つ国かを殆どの人が知りません。

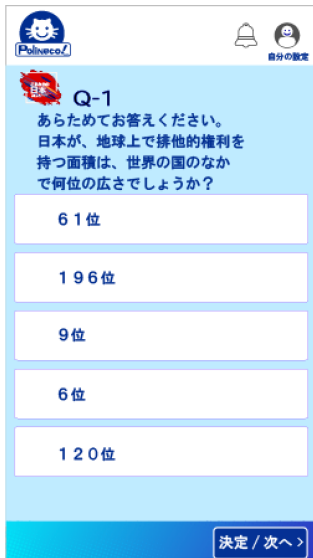
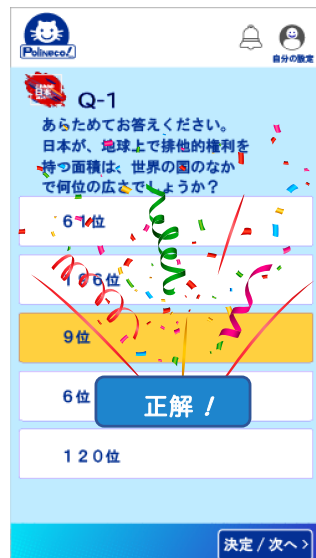
それでも、これからの日本について誰でも考えることができます。そのため、誤解や思い込みに基づく意思が先行してしまいます。



参考情報によって、日本の排他的経済水域の広さは世界6位であり、海洋国家といえ、国土は61位ですが欧州の主要国よりも広く、世界にある約200の国と地域の中では、上位5%の広さを持つ大国であることを短時間で知ることができます。

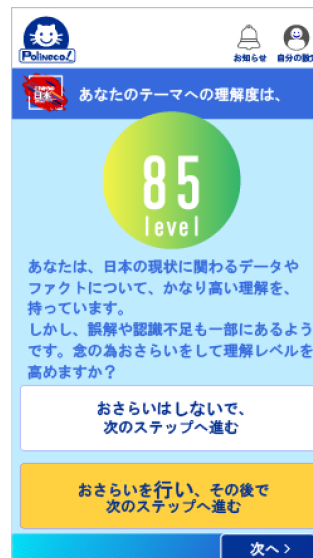
③再度、同じ質問を表示。→ ④学んだことを踏まえて回答すると正解。→

⑤認知レベルを確認して、意思表示に進めます。

選択肢の順番、内容は変えてあります。

知り、学んだことを確認してゆくことで、先入観や誤解を最小化され、熟慮の上での意思表示が行いやすくなります。



回答するテーマ、事象への理解を客観的に確認できます。

おさらい機能によって、理解度をさらに高めることもできます。

また、一定の数値以下の回答者が先に進めないようにし、おさらいを促すこともできます。

これらの機能によって、データ、ファクトを踏まえた意思形成を行えるようにします。

このプロセスを含む全体像は、次の9,10ページに

『ポリネコ!』の基本インターフェース

画面は開発中のイメージ

データやファクトを踏まえた意思表示が可能になります。

現状では、主観や先入観、思い込みで回答できる世論調査が主流ですが、このプロセスにより熟考を踏まえた輿論調査が可能になります。

①国民/住民に知ってほしいデータやファクト



ニュースサイトと同様の記事（動画含む）を集積し提供

記事を読んで、その先の顧客体験として回答参加と意思表示の機会を提供

アイコン（ネコの箇所）から設問についての紹介文を表示（ログイン画面を挟む）

8P（前頁）で拡大しているプロセス



正解のある設問（数問から数十問を提示）

社会課題に関連するデータやファクトを設問を通じて確認、学習できます。回答すると参考情報が表示され、その参照の上で、再回答を行います。この過程で情報不足で意思表示する状態を予防する

正誤の情報から理解度を表示一定の理解度の上で先に進めるかの判定の他、戻って回答するおさらいも可能

③データやファクトへの一定の理解度の上での意思表示

④意思表示をタイプで確認

⑤回答者が社会、行政に伝えたい意思

⑥意思表示の俯瞰的確認



正解のない設問（数問を提示）

データやファクトを踏まえた上での、回答者の考えを確認。選択から予想されることも示すことで、強度の高い回答を回答者から引き出す

②と③の回答に基づき回答者の意思を回答タイプとして表示メリット、デメリット両面を表示。再回答も可能

自由記入の形式で回答者が任意に意見を入力可能入力内容はテキストマイングで分析

回答状況全体を回答者の属性（無作為抽出、会員、議員、専門家等）ごとに表示

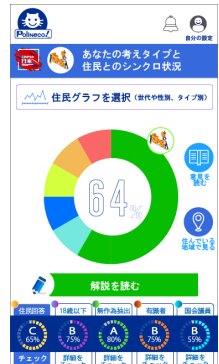
回答状況を回答タイプごとの『色』で俯瞰する形で確認できるよう表示

『ポリネコ!』の基本インターフェース

画面は開発中のイメージ

データ等を踏まえた^{自分と}同じ考えの人々を確認することで社会、地域への信頼が醸成されます。

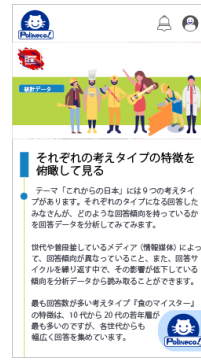
⑥ 意思表示の俯瞰的確認



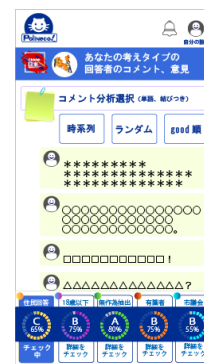
回答者の属性ごとの回答状況を
確認可能



登録された郵便番号に
基づき地域別の
回答状況を
確認可能



他の回答者の考えを
分析記事として
読むことで俯瞰



⑤に寄せられた
コメントを読むことで
他のタイプの意見も
知ることができる

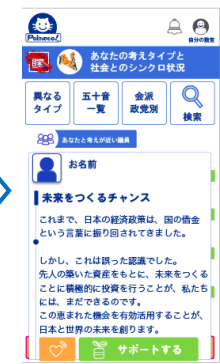
⑦ 議会（政治家）との連携（テーマに応じて選択）



議会全体との
シンクロ状態を
表示



同じ考えタイプの
議員を一覧表示
五十音や異なる
タイプの表示など
にも対応



議員ひとりひとりの
回答コメントを
確認し、レスポンスを
送ることができる
(建設的なやりとり)

⑧ 回答参加俯瞰的確認を 踏まえたアクション



回答結果を確認すると表示されるアクションの画面
SNSへのシェア、知人の招待、
無回答議員への回答リクエスト（一定数貯まると取材
申し込み）のほか、地域版の場合、地域商品券等との
連携が可能。テーマの受付も行う



次のサイクルへ



メール配信・プッシュ通知 (回答サイクルの運用)

- ・考えタイプごとに設問を配信し
再集約することで、各タイプに持つ
懸念、不安に対応した合意形成を実現
- ・属性ごとへのメール配信にも対応
きめ細かい政策形成を実現
- ・このサイクルにより、誰ひとり取り残さない
社会を目指すコンセプトSDGsにも対応できる
政策形成、地域経営を実現

継続的なコミュニケーションサイクルが、
社会、地域の課題解決を可能に



事業=『ポリネコ!』の具体的内容

☑ 明確性（売上は上がるのか）

11/15

☑ 収益性（利益は上がるのか）

提供するサービス

新しいコミュニケーションを自治体と一般ユーザー、企業組織に向け提供します。

1.行政（地方自治体）向け（住民参加コミュニケーションシステム+コンサルテーションサービス）

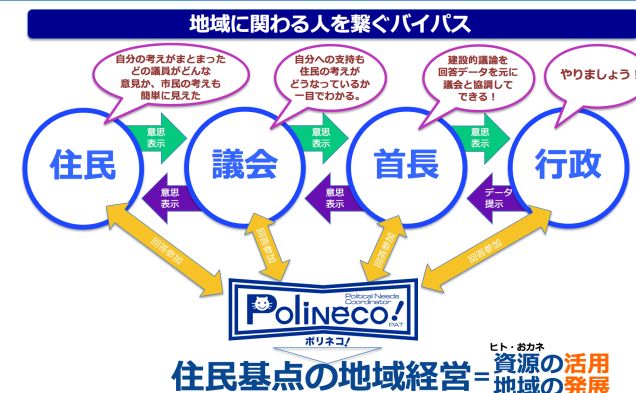
地方創生、スマートシティ、スーパーシティ、自治体DXの観点から全国の自治体では、住民参加型のコミュニケーションの必要性が高まっている。しかし、従来の広報・公聴は情報発信の一方通行に留まり、地域を挙げて、データやファクトを踏まえた議論、地域の意思形成、ビジョン形成は極めて困難な状況です。『ポリネコ!』なら誰でも、どこからでも地域経営、地域課題の解消、改善に参加できる新しいコミュニケーション/広報・公聴を実現できます。

現在1市での導入が決定（初年度850万円）、もう1市と導入に向け調整中。

（メリット）何万人という規模で市民と建設的なコミュニケーションができるようになる。

1自治体あたり800万円前後/年（既に1号案件成約）

システムを売るのではなく、コンサルとコミュニケーションシステムが一体となったソリューション（たとえば自治体のCIO補佐監にシステム込みで任命される）として提供する



2.独自ニュースサービス（輿論調査型ニュースサービス）

進化型のネットニュースサービス（比較対象はNewsPicks、スマートニュース、バズフィード、ビデオニュースドットコム等）として、一般の人々を対象に、社会課題について知り、学び、考え、意思表示し、国会議員をはじめとする他の回答者と繋がることで、一緒に課題解決に取り組めるサービスとして提供します。機能制限付き無料版も提供。

（メリット）**社会課題（ニュース）を通じて、データとファクトに基づく意思表示ができ社会に繋がるようになる**

一般ユーザー：社会課題ごとに、支持できる政治家を見つけることができるようになる
政治家：社会課題ごとに、自分の支持状況（人々）を確認できるようになる

1000円/月額

ユーザー像として、既存のメディアの機能（読むだけ、知るだけ）に満足していない購読者を想定
また別途、新聞社、テレビ局との連携も想定（すでに接触し好感触を得ている）



3.企業向け（パーパス経営、社内のビジョン共有 HRサービス）

『ポリネコ!』の開発を担当する企業内でも実証実験の形で運用する。
これらの行政機関、民間企業での運営結果を以て、他社への提供を検討する。

現在、1社と導入に向け商談中

（メリット）**上からの管理ではなく、企業というコミュニティの中で経営層、従業員同士が共通目標（パーパス）を構築、運用できるようになる。**



『ポリネコ!』の市場（対象領域）・課題への対応 ☒ 投資性（V字回復するか） ☒ 収益性（儲かるか）

想定する市場（対象領域）

事業立ち上げ時		5年後目標
1.地方自治体向け ・全国に1741の市町村、47の都道府県が存在する。 ・自治体DX、スマートシティ、持続性の確保、人口減少への対応など、地域を挙げたデータとファクトに基づくコミュニケーションを求める自治体は増加すると考えられる。	すでに、人口約5.8万人の市へ、2022年度から複数年計画の導入に向けた採用が決定。（契約済み-2022年6月） 導入決定の場合、売上（入金）は弊社の2023年度（弊社事業年度）となる。	最初の1市を先行事例としてPRを行い、他の自治体への普及を図る。 （5年後の目標）として、4つの自治体での導入を目標にする。 <u>800万円×5市=3200万円/年</u>
2.一般ユーザー向け ・ビデオニュースドッドコムの有料会員（550円/月）は約1万人 ・ニュースピックスの有料会員（1250円/月）は約18万人	開発途中から告知を行い、先行ユーザーを募集。市場調査の形で実際に体験するモニター1000名程度（日本の人口動態をもとに無作為抽出）の回答も集め新機能と効果をPRする。	立ち上げ1年後の有料会員500人を目標とする。 （5年後の目標）は、毎年100人の有料会員が増えることを目標にする。 <u>1000人×1000円/月×12ヶ月 = 1200万円/年</u>

5年後の目標には参入していないが、一般ユーザー向けの展開はテレビ局、新聞社との連携の他、データが蓄積されることで政党や省庁などへのレポート販売、分析提供が可能になることも想定される。

（5年間合計1億7千万円）

5年後目標 4400万円/年

補助事業期間中の課題

課題・リスク	対応・解決
短期間での開発が可能か？	基本インターフェースの設計はすでに行っており、『ポリネコ!』の世界観についても開発会社の役員と共有できており、短期間での開発に対応できる
コンテンツの準備はどうするか？	近未来に目指したい日本の将来像を問う設問とコンテンツの設計にすでに着手しており、設問監修の専門家ネットワーク（体制図参照）の協力のもとに実現可能
自社の少ないリソースで実現可能か？	弊社代表は1名で企画、取材、政策分析、コンサルティング、デザイン開発に対応可能。『ポリネコ!』によって分析にかかる工数を大幅に軽減。地方自治体から着手するのは少ないリソースで最大の成果を挙げられる選択と集中に基づく計画となっている

事業化後の課題

課題・リスク	対応・解決
回答者、有料会員は集まるか？	目標有料会員数は、対象市場の有料会員数5%~10%であり、現実的な会員数である。また、設問監修者の告知協力によりネット上での認知確保を行い回答者を募る
国会議員、地方議員は回答するか？	SNSが普及する前の実験版で100名以上の国会議員からの回答を得ており、ネット選挙が一般化している現在ではさらなる回答が見込まれる。また、議員に回答レポートを配布して認知向上と回答を促す。回答者からの回答リクエストをもとに個別に議員に取材と回答依頼を行い回答者を増やす。また、回答が増えることで回答することがメリットとなる。

・経費明細

本事業にかかる経費として以下を予定。

システム構築費は『ポリネコ!』の開発。

専門家経費は、会計、法務、設問監修者への立ち上げ迄の謝礼、クラウドサービス利用費は『ポリネコ!』を設置するサーバー料金（セキュリティ対策も含む）、市場調査、PRはリサーチ会社を通じて1000名程度でモニターに回答を依頼し、設問とUIの評価を行い、その結果をプレスリリースサービスなどでアピールすることを想定している。

(単位:円)

経費区分	(A) 事業に要する経費 (税込み、円)	(B) 補助対象経費 (税抜、円)	(C) 補助金交付申請額
			2/3
システム構築費	23,100,000	21,000,000	14,000,000
専門家経費	2,750,000	2,500,000	1,666,667
クラウドサービス利用費	6,600,000	6,000,000	4,000,000
市場調査、PR	1,650,000	1,500,000	1,000,000
合計	34,100,000	31,000,000	20,666,667

システム名称・内容・価格



- ・『ポリネコ!』は、コンテンツを発信する自治体のサイト、ニュースサイトと、住民、参加者の意思を集める調査・分析システム、参加者とのやりとりを行うユーザー管理システムを統合したシステムとなる。
(既存システムでは対応できない)
- ・1つのシステムで自治体向け、一般ユーザー向け、組織（企業）向けの全てに対応できる（既存システムでは対応できない）
- ・主要要素として、
コンテンツ管理システム、設問・参考情報作成システム
グラフ生成システム、回答集計・分析システム（ダッシュボード）
メール配信システム（回答タイプごと配信などに対応）
回答者管理システム（ログイン管理）、外部連携システム
- ・価格は右図のシステム構築費にあたる2310万円

・期待される成果・政策点（公募要項34,35pより）への貢献

① 先端的なデジタル技術の活用、低炭素技術の活用、経済社会にとって特に重要な技術の活用等を通じて、我が国の経済成長を牽引し得るか。

YES 我が国の経済成長に不可欠な各分野のビジョン形成をデジタル技術によるコミュニケーションで応える事業です。

② 新型コロナウイルスが事業環境に与える影響を乗り越えてV字回復を達成するために有効な投資内容となっているか。

YES コロナ禍による非対面でのコミュニケーションに対応し、V字回復を実現する投資内容です。

③ ニッチ分野において、適切なマーケティング、独自性の高い製品・サービス開発、厳格な品質管理などにより差別化を行い、グローバル市場でもトップの地位を築く潜在性を有しているか。

YES 社会、地域での意思形成はニッチ分野ですが、全国、世界各地に需要があり、本事業はグローバル市場のトップを目指すことができる事業です。

④ 地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及効果を及ぼすことにより雇用の創出や地域の経済成長を牽引する事業となることが期待できるか。

YES 自治体での展開は地域経済の持続性、活性化を目的とした運用を想定し、地域の経済成長を牽引する事業です。

⑤ 異なるサービスを提供する事業者が共通のプラットフォームを構築してサービスを提供するような場合など、単独では解決が難しい課題について複数の事業者が連携して取り組むことにより、高い生産性向上が期待できるか。また、異なる強みを持つ複数の企業等（大学等を含む）が共同体を構成して製品開発を行うなど、経済的波及効果が期待できるか。

YES 地方テレビ局、新聞社と連携することで、地域経済の潜在需要と起業需要を把握し、行政・議会も関わる、地域マーケットプレイスネットワークの構築が可能であり経済的波及効果が期待できる事業です。

・販売計画

自治体向け『ポリネコ!』は、2022年から1市での採用が決定。右図は抑えめの見込み（補助終了後、5年で4自治体への拡大）にしている。

一般ユーザー向け『ポリネコ!』は、開発途中から会員募集を行い、一部機能を提供することで収益化を図る。毎年100人の有料会員が増えることを想定。

数値を抑えた計画とすることで確実な経営でも事業が再構築できることを確認。

他のメディアとの連携が実現した場合はより多くの会員も見込まれるが、確実な経営（返済）を想定。5年間で1億7千万円の売上を、目指します。

(単位:円)

項目	直近の 決算年度	補助事業 終了年度 (基準年度)	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
	2022年度 09月期	2024年度 09月期	2025年度 09月期	2026年度 9月期	2027年度 9月期	2028年度 9月期	2029年度 9月期
導入自治体		1自治体	1自治体	2自治体	3自治体	4自治体	4自治体
自治体向け『ポリネコ!』	0	7,300,000	7,500,000	15,000,000	24,000,000	32,000,000	32,000,000
全体売上に占める割合 (%)		55%	51%	64%	71%	75%	73%
有料会員数		500人	600人	700人	800人	900人	1000人
一般ユーザー向け『ポリネコ!』	0	6,000,000	7,200,000	8,400,000	9,600,000	10,800,000	12,000,000
全体売上に占める割合 (%)		45%	49%	36%	29%	25%	27%
自治体向け、一般向け（ニュースサービス）合計	0	13,300,000	14,700,000	23,400,000	33,600,000	42,800,000	44,000,000
		100%	100%	100%	100%	100%	100%

・収益計画表

上記、販売計画をもとに収益（営業利益を15%）を想定。

補助事業終了年度から1年後までは、現状の体制を基本に対応することで、V字回復のための基礎を構築。

2年後以降は、提供先の拡大に合わせ従業員/人件費を増やし対応。

集計作業の多くをシステムで対応できるようにすることで、高い生産性に基づくV字回復と発展を目指します。

(単位:円)

項目	直近の 決算年度	補助事業 終了年度 (基準年度)	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
	2021年度 09月期	2024年度 09月期	2025年度 09月期	2025年度 09月期	2025年度 09月期	2025年度 09月期	2025年度 09月期
①売上高	0	13,300,000	14,700,000	23,400,000	33,600,000	42,800,000	44,000,000
②営業利益	0	1,995,000	2,205,000	3,510,000	5,040,000	6,420,000	6,600,000
③経常利益	0	1,995,000	2,205,000	3,510,000	5,040,000	6,420,000	6,600,000
④人件費	1,080,000	6,000,000	6,800,000	12,000,000	12,000,000	18,000,000	18,000,000
⑤減価償却費	0	1,540,000	4,620,000	4,620,000	4,620,000	4,620,000	3,182,667
付加価値額 (②+④+⑤)	1,080,000	9,535,000	13,625,000	20,130,000	21,660,000	29,040,000	27,782,667
伸び率	-	-	158.8	254.8	332.8	436.1	457.4
従業員数	-	1	1	2	2	3	3
従業員一人あたりの付加価値額	-	9,535,000	13,625,000	10,065,000	10,830,000	9,680,000	9,260,889
従業員一人あたりの付加価値額の従業員の伸び率	-	-	158.8	77.4	116.4	78.7	85.8

④収益計画

事業=『ポリネコ!』の収益計画

☑ 戦略性（選択と集中、リソースの最適化を図る取り組み）

☑ 実現性（金融機関と相談済み）

スケジュール、実施体制・資金調達

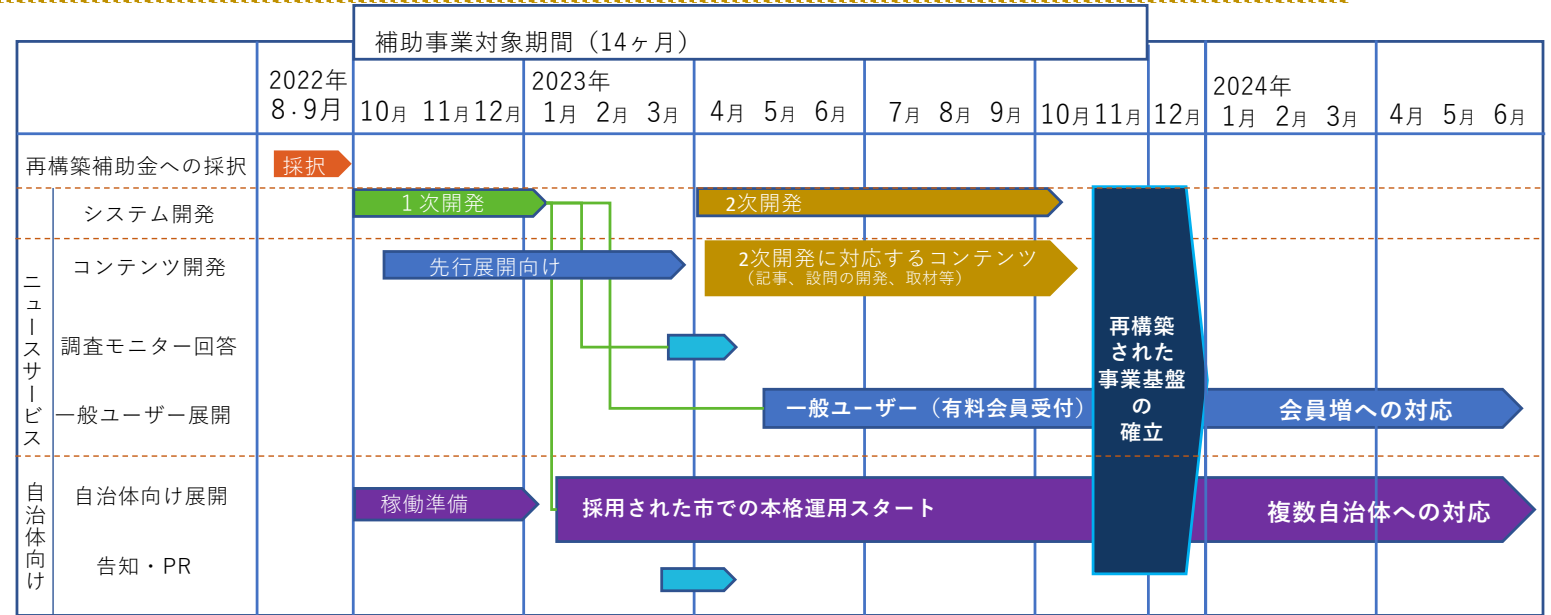
・スケジュール

弊社の限られたリソースを最適化し、確実に成長する計画です。補助期間を通じて事業基盤の再構築を図ります。

システム開発、コンテンツ開発は、以前から準備してきた蓄積をもとに行うことで、短期間で先ず形にし、最優先で、採用が決定している自治体に向けた運用を行えるようにします。

（第1次開発）

並行して、調査モニターの回答を受け付け、ここで得られた回答結果とサービス評価を第2次開発に繋げます。その後、継続して自治体向けの追加機能などを開発し、全体の完成を目指します（第2次開発）。



・実施体制

外部との連携によって本事業を実現します。設問開発にあたっては、ジャーナリストやアカデミック領域の専門家の方々の支援を受け、確実に事業を具現化します。

株式会社ハンマーバード
岩田崇

企画開発、営業
(システム概要設計
基本UI、UXデザイン
設問、参考情報開発
市場調査設計など)

開発 株式会社アイデア・レコード
実開発全般を担当
社内での効果検証も行う

会計 根来公認会計事務所
会計監理を担当

法務 高橋拓也弁護士
利用規約の設計などを担当

知財 橘国際特許事務所
橘哲夫弁理士、藤本正紀弁理士
特許知財の監理を担当

設問監修 専門家ネットワーク

佐々木俊尚（ジャーナリスト）
飯田泰之（明治大学教授）
曾根泰教（慶應義塾大学名誉教授）など

・資金調達

資金調達は日本政策金融公庫および城南信用金庫による無利子無担保の融資（担当者と相談済み）を活用。自己資金も投入。すでに、3年間の契約が確定し2200万円の売上が確定しております。その先も継続の意思を確認しており、これに自社サービスの売上が加わりますので、借入金は確実に完済できます。

<補助事業全体に要する経費調達一覧>

区 分	事業に要する経費 (円)	資金の調達先
自己資金	3,000,000	
補助金交付申請額 ※右側の□内 を入力	(C) 19,818,000	
借入金	9,962,000	城南信用金庫、日本政!
その他	0	
合計額	(A) 32,780,000	

<補助金を受けるまでの資金>

区 分	事業に要する経費 (円)	資金の調達先
自己資金	0	
借入金	19,818,000	城南信用金庫、日本政
その他	0	
合計額	(C) 19,818,000	